DX マーク認証

DX 宣誓書

株式会社 久永

代表取締役社長　久永 修平
宣誓日：2026 年 3 月 1 日

（宣誓文：取組方針）

当社は、1919 年の創業以来、「竹ものさし」の製造から始まり、度量衡器、OA 機器の販売、そして、ICT・ソリューション提供へと、時代のニーズに合わせて常にイノベーションを継続してまいりました。現在、地域社会とお客様の事業環境が劇的に変化する中、デジタル技術とデータ活用を起点に、業務プロセス・提供価値・組織文化を継続的に変革を支援しています。

特に、「測る・量る・計る・図る」という創業からの主軸を強みとし、建設 DX を核に、DX とビジネス空間ソリューションを通じて、お客様の潜在的な課題を探究・解決する「ビジネスドクター（高度なコンサルタント）」へと進化し、お客様と共に圧倒的な未来を作る「地域のパートナー企業」を目指します。スローガン「TRY NEXT」のもと、常に挑戦し、地域の皆様と共に新たな価値を生み出し続け、持続可能なお客様の成長に貢献することを、ここに宣誓します。

1. 経営理念

当社の経営理念は、「地域に根差し、地域と社員が共に成長し、常に地域に貢献する企業を目指す。」です。
あわせて、久永の仕事は「社員と家族の幸せのために、事業を通して一人一人が地域社会に貢献すること」であると位置づけ、すべての社員が笑顔で「いきいきと働ける会社」を目指します。
この理念の実現に向け、私たちは SDGs 経営の「4 つの目標」を掲げ、事業計画と同軸で全社活動として推進しています。
1）社員の健康と家族の幸せ・人財育成
　多様な人財が創造性を発揮し活躍できる環境を整備し、社員の健康と家族の幸せ（ウェルビーイング）の実現を支えます。人財育成のため、様々な研修、資格取得支援、評価制度を継続し、社員の成長を後押しします。
2）環境配慮の事業活動
「もったいない！」意識を徹底し、循環型環境配慮社会づくりに貢献します。環境負荷低減のため3R の徹底。サーキュラーエコノミー商品など環境配慮製品の提案。カーボンニュートラルの向けての省エネへの取り組みを推進します。
3）価値ある製品・サービス　DX の積極的な活用を通して、お客様の期待を超える情報を提供し、最適なシステム・商品・サービスで本質的な課題を解決します。
4）社会貢献とイノベーション
　地域資源を活かしたまちづくり、イノベーションによる企業と地域の発展・新しい市場づくりに貢献します。教育・文化・地域活動への支援、地域課題解決の伴走、社内外の新しい挑戦を継続します。また、「価値ある製品サービス」の提供を通して、地域社会全体の
DX リテラシー向上を牽引します

2. DX によって目指す経営ビジョン

　当社は DX によって、「現場とバックオフィスをデータでつなぎ、意思決定を速く・正確にし、安全・安心で持続可能なウェルビーイングな働き方を実現する」価値を、お客様へ提供します。
　単なる「もの」の提供に留まらず、「課題抽出→ご提案→導入→定着→改善」まで一気通貫のソリューションとして提供し、お客様の企業価値を向上させる高度なコンサルタントを目指します。
　当社の原点である「はかる」を DX の起点とし、建設業様への建設 DX として建設業の生産性・安全性向上を実現します　さらに、様々な業種のお客様へ DX とビジネス空間を

融合し、業務効率化・セキュリティ・BCP と、働きやすい空間・運用・ルール整備を一体で提供することで、ウェルビーイングで生産性の高い職場づくりを実現します。

3. DX によって目指す経営方針

1)建設 DX 領域:生産性・安全性・品質向上と人財育成への対応
建設業の生産性・安全性向上のため i-Construction・BIM/CIM の普及、MMS・ドローンの活用、様々な3D レーザースキャナーを用いた高精度3D 計測とモデリングを通じて、インフラ整備・長寿命化、安心・安全で災害に強いまちづくりに貢献します。また、ICT トレーニングセンター等を通じ、基礎から実践までの研修コースや個別カリキュラムで建設・測量会社様向けの教育(研修・講習・E ラーニング等)で、3D 技術の内製化と定着を支援し、人手不足・技術継承・働き方改革といった課題の解決に寄与します。また、国・自治体向けの研修、ICT アドバイザー活動など、教育事業を拡充し、発注者・受注者双方の業務軽減と品質向上に寄与します。官民での建設 DX の現場定着まで伴走します。
2)ビジネス DX 領域:業務の DX 化と情報セキュリティへの対応
　地域の様々な業種の企業、自治体の業務の DX 化、働き方改革の推進を支援します。当社自身も、グループウェア・電子契約・ペーパーレス・電子黒板などの活用を通じて、情報共有の高度化、意思決定の迅速化、業務の標準化・属人化排除を進め、社内実践を「見える化」してお客様へ提供できる体制を強化します。また、業務データの整理整頓、規程の整備、運用定着、継続改善まで含めた支援を行い“安全で快適な働き方”の実現し、セキュアな IT インフラ構築を支援し、事業継続と安全・快適なビジネス環境の実現をトータルでプロデュースします。

3)ビジネス空間領域:オフィス・医療・教育・商業・文化施設への対応
　様々なお客様の働き方、環境に合わせた最適な空間づくり・働く環境の設計(空間・運用・ルール)を一体で提供します。
現状調査(ヒアリング)→空間デザイン→内装・インテリア→トータル提案→施工→アフターメンテナンスまでをワンストップで支援し、導入後も継続的な改善につなげます。
同時に DX 推進を支援し、業務効率化・セキュリティ・事業継続計画、働きやすさ(ウェルビーイング)を両立する「スマートオフィス」を、具体的な空間・運用として実装します。また、オフィス内だけでなく、在宅、外出時(カフェ・ホテル・移動中)での場所を選ばない DX の環境を提供します。
また、当社のライブオフィス(社内実践)を活用し、経営層・総務・現場など幅広い立場の方に体感いただきながら、働きやすい環境のへの意識改革と定着を促進します。
4)コンサルティング能力の強化とイノベーション
全社を挙げてコンサルティング営業への変革を推進します。最新のシステム・技術・サービスの知識を常に学び続けることで、お客様のビジネスドクターとしての確固たる地位を築

きます。AI 活用等を用いた社内システム構築を自ら着実に実行し、自社の生産性を飛躍的に高めるとともに、そこで培ったノウハウを地域社会へと波及させることで、真のイノベーションパートナーとしての役割を果たします。

5)離島を含む鹿児島県全域のお客様への対応

鹿児島県特有の地理的条件(離島を含む広域性)を踏まえ、地域全体で“均一に質の高いサービス”を届ける体制を、DX 活用で強化していきます。

拠点ネットワークとオンライン活用を組み合わせ、移動や距離の制約があっても、教育・支援・保守・運用の品質を維持し、地域の安心・安全と事業継続に貢献します。

4. DX 推進体制(ガバナンス)

当社は、経営層の主導のもと、部門横断で DX を推進し、計画・実行・評価・改善を継続して行います。

1)推進体制

DX 最高責任:代表取締役・取締役会(経営として DX を意思決定)

DX 推進(事業戦略会議):

建設 DX・計測・教育(現場支援)の推進

ビジネス DX×ビジネス空間(スマートオフィス)の推進

各施策の KPI・進捗を定期的に確認し、全社の優先順位と投資判断に反映します。

また、社内実践)を推進し、成功・失敗の学びを蓄積して標準化し、お客様へ再現性ある提案として提供します。

2)情報セキュリティ／個人情報保護

情報セキュリティ／個人情報:管理責任者を設置し、社内規程・教育・監査を実施します。

当社は、お客様からお預かりした情報資産を事故・災害・犯罪等の脅威から守り、社会の信頼に応えるため、情報セキュリティ基本方針に基づき、組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に取り組みます。

また、個人情報については個人情報保護方針に則り、不正アクセス、漏えい等の防止に向けた管理体制整備と教育啓発を徹底します。